

されるだろうとの認識はある。この対応策について委託法人と検討をしているが、最終的には利用者の意思を尊重しながら自己実現を目指し、積極的な創造的活動やレクリエーションへの参加を促すよう努めていきたい、との答弁がありました。

さらに、自立支援サービス事業について、自立判定を受けた総数の割合から考えると、通所介護サービスは1日15名の規模で運営できるのか。また、デイサービス利用の要求は非常に高いと考えられるが、利用者が欠席した場合、経費的にみても運営が厳しくなるだろう。この場合、他の利用希望者を登録しておき、その方が代わりに利用できるような仕組みはないのか、との質疑に対し、

デイサービス事業については、全国的な統計からみても定員の7割程度の参加者である。欠員が生じたことに伴う、登録制による他の利用者の利用については、介護保険法との整合性を精査し、開設までに調査研究し、委員会に報告する、との答弁がありました。

その他の議案の審査についても、精力的に審査を行いました。

### 地域文教環境委員会

委員会では「千代田区区民会館条例の一部を改正する条例」をはじめ4件の議案の審査を行いました。

「千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」は、テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機の「家電4品目」の廃棄を抑制し、再商品化を促進するための「特定家庭用機器再商品化法」(いわゆる「家電リサイクル法」)が平成13年4月1日から全面的に施行されることにより、区による粗大ごみ収集の対象から家電4品目を除外するため、条例の一部改正を行い、平成13年4月1日から施行するものです。家電リサイクル法施行後消費者には従来の粗大ごみ手数料の負担に代えて再商品化等に要する経費と指定引取場所までの収集・運搬に要する経費の負担が求められ、家電小売店とメーカーには引取義務が生じます。また引取りの対象とならない一部の家電製品については一般廃棄物処理業者による受け皿を整備する必要があり、区が協議中です。

主な質疑は次のとおりです。  
今後のリサイクルの展開について、家電4品目以外の製品についても、再商品化を促進する対象が拡大される見通しはあるか、との質疑に対し、今後のリサイクル対象品目の拡大の動向として、

家電製品では乾燥機、また家電リサイクル法と法体系は異なるが、パソコンをはじめ、建設資材、生ごみ等までリサイクルが義務づけられる方向での動きがある、との答弁がありました。

また、収集・運搬にあたり、消費者が直接、中間集積所に搬入する場合には、料金はどのようになるか、さらに、粗大ごみの手数料では、規格やサイズによって手数料が分かれていたが、リサイクル料金は大きさに関わらず同一料金となっているのはなぜか、との質疑に対し、

消費者が中間集積所に直接搬入するような場合には、収集・運搬に要する経費が安くなる。また、リサイクル料金は各メーカーが最も合理的に処理した場合の経費に相当するもので、利便性を考慮し、複雑な区分を設けないようにしたものと考えられるが、その積算の根拠や規格・サイズによって分けなかった理由は、明らかにしていない、との答弁がありました。

これに対し、情報公開の流れの中で、区の政治姿勢としてリサイクル料金等の根拠を明らかにしていくべきである、との指摘があり、今後、各自治体側からもメーカー団体等に対してリサイクル料金等に関する情報開示を求めていく動きがある、との答弁がありました。

また、受け皿となるシステムを整備するにあたって、自治体側からの経費負担はあるか、との質疑に対し、

受け皿となるシステムは、あくまでも民間の処理業者がつくるシステムであり、区による費用負担は一切ない、との答弁がありました。

さらに、今回の法律が施行されるにあたって、国等の関係機関に対し、区からどのような働きかけを行っているか、との質疑に対し、

区長会からの要望事項として、平成13年度の国の施策に向けて、

消費者に対するリサイクルシステムの周知・PR、不法投棄の未然防止と不法投棄された物の処理が自治体の負担にならないよう、適正排出の周知徹底、法施行後早期に、法適用となる家電製品の対象範囲の拡大の検討、の3点を要望した。

また家電リサイクル法の附則に、法施行5年後の見直しの検討が規定されていることから、今後施行後における改善点、問題点を把握し、自治体や区民の立場から国やメーカー等に対し働きかけていく、との答弁がありました。  
その他の議案の審査についても、精力的に審査を行いました。

## 特別委員会

### 自治権拡充・行財政改革特別委員会

委員会では、自治会館(仮称)建設に伴うスケジューリングと関連する諸課題について報告を受けた後、区民の要望を反映した施設建設に向けて活発な議論を行いました。

また、二団体(財団法人)特別区協議会、特別区人事厚生事務組合の見直しに関連して、特別区議会議長会事務局の構成・人員配置等について報告がありました。

### 商工業活性化対策特別委員会

委員会では、これまでの各分科会の活動報告として、各分科会長から分科会における議論や検討状況の報告を受けました。第一分科会「各種催し物の活用」、第二分科会「かながわ県民活動サポートセンター視察」、第三分科会「まちづくり三法、規制緩和」のそれぞれのテーマについて報告を受けた後、さらに委員同士による議論を行いました。

### 子育て環境整備特別委員会

委員会では、「幼稚園・保育園の連携のあり方を考える懇談会」のまとめを基本に、幼稚園・保育園の連携に関する課題を制度比較や連携に関する事例等の観点から議論を行いました。

### まちづくり特別委員会

委員会では、秋葉原地域開発について、都の「秋葉原地区まちづくり推進検討委員会」の検討状況や地元への周知等及び飯田橋地域開発スケジュール、有楽町駅前地区第一種市街地再開発事業についての報告がありました。

また、神保町一丁目南部地区市街地再開発事業について、行政を仲立ちとした開発組合と対策協議会との三者懇談会の状況について報告がありました。

### 保健福祉委員会が特別養護老人ホームの視察を実施

保健福祉委員会は11月9日に東京都東久留米市にある特別養護老人ホーム「けんちの里」の視察を実施しました。視察では、施設の概要や運営の理念、方針及び介護保険導入後の施設運営の状況など具体的な説明を受けた後、施設の視察を行いました。

### まちづくり特別委員会が神保町一丁目南部地区市街地再開発事業の視察・懇談会を実施

まちづくり特別委員会は11月10日に神保町一丁目南部地区市街地再開発事業の視察を実施しました。視察では、再開発事務所において現況等の説明を受けた後、東西両街区の周囲をまわり、仮営業状況や交通状況等の視察を行いました。  
また、12月18日には神保町一丁目南部地区市街地再開発事業に関して、地元関係者との懇談会を実施しました。

### 12月25日に3常任連合審査会・全員協議会を開催

3常任連合審査会では、本区における将来像である「第三次長期総合計画基本構想素案(修正案)」について、これまでの議論を踏まえた修正点の質疑を行いました。  
また、全員協議会では、千代田区実施計画「重点事業」(案)について、重点事業に対する指摘事項の説明や変更点等の報告があり、活発な議論を展開しました。

## 平成12年第4回定例会

### 会議日程(会期10日間)

月・日	会議名	主な内容
11・29	本会(初日)	・会期の決定 ・区長の招集挨拶 ・代表質問(3議員)
11・30	本会(継続会)	・一般質問(5議員) ・議案の上程・付託
12・1	常任委員会	・付託議案の審査等
12・4	3常任連合審査会	・第三次長期総合計画
12・5	常任委員会	・付託議案の審査等
12・6	特別委員会	・付託議案の審査等
12・7	常任委員会	・付託議案の審査等
12・8	本会(継続会)(最終日)	・議案の議決等